

科学技術イノベーション総合戦略 2014  
～未来創造に向けたイノベーションの懸け橋～

抜粋

平成26年6月24日

閣 議 決 定





<b>第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出</b>	57
1. 基本的認識	57
2. 重点的に取り組むべき課題	58
3. 重点的取組	59
4. 「イノベーションに最適な国」の構築に向けて	71
<b>第4章 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮</b>	73
1. 基本的認識	73
2. 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮	74

**(別表) 第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 詳細工程表**

# 第1章 科学技術イノベーション立国を目指して

## 1. この1年間の科学技術イノベーション政策運営

～(中略)～

## 2. 科学技術イノベーション政策の基本的方向性

～(中略)～

### **(6) 本戦略策定の特徴**

本戦略は、以下のような特徴をもって策定を行っている。

第1に、本戦略は、科学技術イノベーション政策の全体像（経済社会のあるべき姿、政策課題、成果目標）を含む長期ビジョンと、その実現に向けて実施していく政策を工程表に取りまとめた短期の行動プログラムを備える。長期ビジョンでは、2030年を目標年次として、科学技術イノベーションの観点から我が国の経済社会のあるべき姿を示すとともに、政策課題の解決や成果目標の達成に向けて取り組むべき具体的施策や中間目標を、時間軸の下に工程表として明示し、PDCAサイクルが実行可能なものとしている。

第2に、課題解決志向の包括的政策パッケージであるとともに、イノベーションを創出するインフラ基盤としての環境整備のパッケージを併せ持っている。

第3に、国全体としての戦略であり、研究者を始め企業、大学、研究機関、国民等皆それぞれが主役であり、プレーヤーとして重要な役割と責任を担っている。このため、担い手の面で、産学官連携を意識しつつ各々の役割分担を明示するとともに、政府においても、施策を担うべき責任省庁を明示している。また、政策手段としても、予算・税制、金融、規制改革等様々な政策の組合せを示している。

## 3. 科学技術イノベーションで拓く日本の未来

—2030年に実現すべき我が国の経済社会の姿（長期ビジョン）

～(中略)～

また、オリンピック・パラリンピック東京大会を迎える 2020 年を、2030 年のあるべき経済社会の姿に向けた中間地点として、我が国が‘イノベーション先進国’に相応しいイノベーションを実現して達成すべき中間目標を定め、内外に積極的に発信していく。

## 第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題

～(中略)～

### 第3節 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機会活用

#### (1) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた科学技術の取組の意義

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会(以下、「大会」という。)の開催決定は、東日本大震災からの復興やデフレの影響等により疲弊する日本社会に明るい話題をもたらした。

第1節、第2節に示した施策について、この大会に活用するもしくはこの機会に実用化していくという目標を立てることは、いつ使われるかわからないシーズ中心の研究開発に比較して、現実的な事業化(出口)を見定めたニーズ中心の研究開発となり「産業化」という明確な成果を求めていくことにつながる。さらに、大会の開催は日本の様々な活動に世界の目が注がれることになり、産業化に辿り着いた日本発の科学技術イノベーションを世界に発信していく絶好の機会となる。したがって、この大会をターゲットとしていくことは出口戦略を設定する上で重要である。

したがって、この機会を有効に活用し、政策課題の解決に向けた取組の加速化を行うとともに、大会と連携して世界の英知も引き寄せつつ日本発のイノベーションを誇示する場を創っていくことが必要である。

またこれらの取組は、大会の機会のみならず、その後の日本社会を「成長の好循環」につなげる持続的な取組も含めて進めていくことが必要である。

#### (2) 取組の基本的な考え方

大会を開催する上で、最新の科学技術を適用して効率的な大会開催や来訪者への快適・安全なサービス提供に役立てることは、円滑な大会運営に資する重要な要素となる。

また、大会の機会を活用して最新の科学技術が課題を解決した社会を世界へ発信することは、我が国の産業の世界展開や海外企業の対日投資等を喚起し、日本の経済成長を強力に推進する絶好の機会となる。特に、日本で開催することにより高齢化等の成熟した国ゆえの社会問題や自然災害の発生といったリスク等への対応方策を、現実感をもって世界に提示していくことが可能となる。

したがって、「快適・環境・安全」の3つを基本的取組の柱として、科学技術イノベーションによる政策課題解決に向けた取組の加速化を進める。

#### (3) 想定されるプロジェクト

第1節、第2節で示される各種施策について組み合わせて取扱い、2020年までの取

組を加速させ、その成果を大会に活用するもしくはこの機会に実用化していくと、以下のような効果的なプロジェクトが想定される。

- ・ 海外からの来訪者のための国際ナビゲーションシステム、サイン環境、外国人医療サービス提供システムなど、文化や言語、暗黙知の異なる人々へ医療ケアなどあらゆるサービスを提供するための意思伝達サポートの実現
- ・ 世界各国から多くの人が入国することで懸念される感染症流行を迅速に探知するための感染症サーベイランスの強化
- ・ 大会の選手の活躍を支えるとともに、高齢者・障がい者にも対応した、感覚機能を備えた義手・義足や運動能力アシスト技術の確立や、生体情報のリアルタイム取得・活用など最先端ヘルスケアシステムの実用化
- ・ 東京の成長と高齢化社会を見据えた公共道路交通システム、交通弱者の歩行・移動支援システムの実用化
- ・ 再生可能エネルギーの活用を最大化する水素の製造・輸送・貯蔵・利用技術を確立し、発電、熱利用、自動車等に水素またはエネルギーキャリアを用いたゼロエミッション社会の実現
- ・ ゲリラ豪雨・竜巻等の突発的自然災害の予測技術向上と確実な情報伝達による安全・安心の確保
- ・ 各種センサによる実世界モニタリングにより取得されたビッグデータを用いた、犯罪捜査・テロ対策など多面的な市民生活支援に寄与する「サイバー・フィジカル・システム」の実現

このように、大会に向けて政策課題の解決に向けた取組がより効果的に進められるよう、単独での研究開発のみならず複数の課題と組み合わせることで一体として取り組んでいくことが必要である。その際、大会後も「成長の好循環」に貢献するプロジェクトとすることが重要である。

#### (4) 取組体制について

大会をターゲットとして、各分野の研究開発成果やその実用化に必要な規制改革等の制度改善を組み合わせ、着実に実用化に結びつけるプロジェクトを形成するため、今後、総合科学技術・イノベーション会議主導の下でタスクフォースを設置し、関係機関との調整のもと、科学技術に関する具体的な取組内容や工程表を検討する。

～(以下略)～